

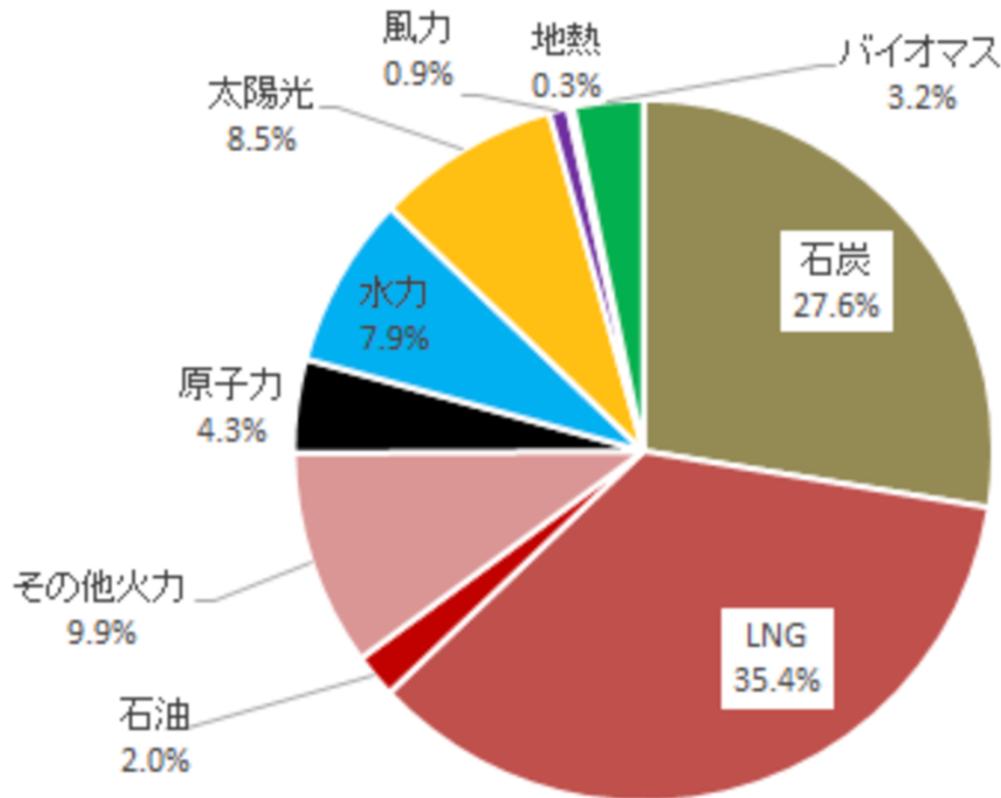
原子力市民委員会連続オンライン企画  
「原発ゼロ社会への道」第7回

新しいエネルギー基本計画はどこに向かうのか？

原発ゼロ社会への再エネ新電力の役割

グリーンピープルズパワー株式会社  
代表取締役 竹村英明

# 1、日本の再エネ、現状と可能性



日本全体の電源構成(2019年速報) 出所：電力調査統計などよりISEP作成

日本の再エネ比率は2019年（暦年）には20.8%となり20%を終えた。ただそのうち7.9%はダム水力で、実質再エネは12.9%になった。原子力は4.3%で、実質再エネの3分の1しかない。化石燃料が74.9%を占める。月別では、5月には実質再エネが15%を超える。

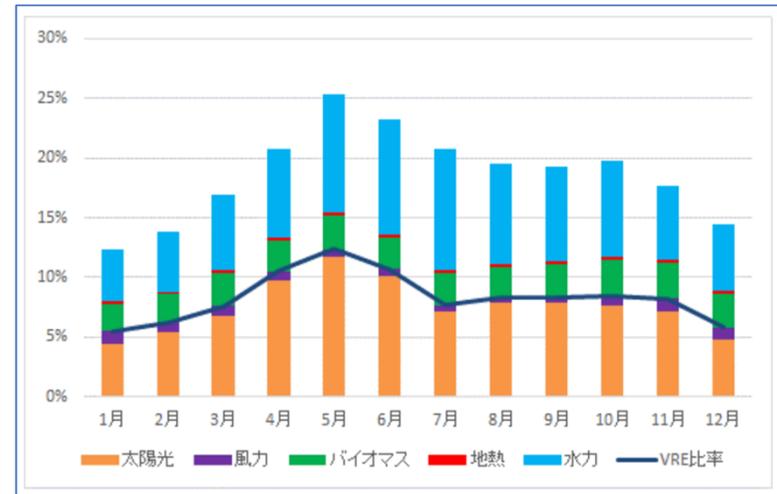
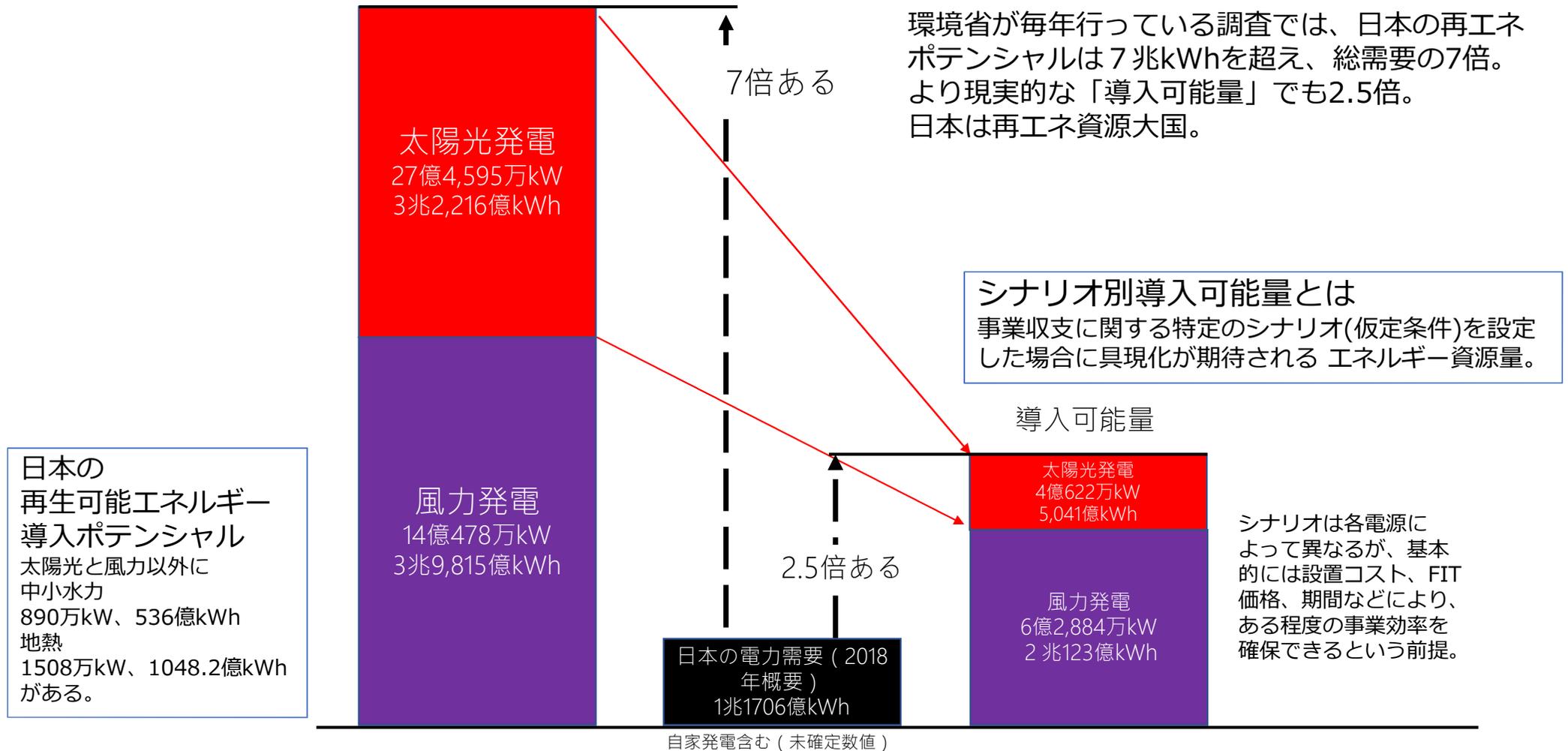
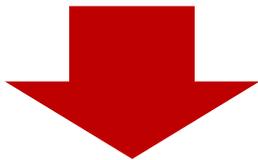
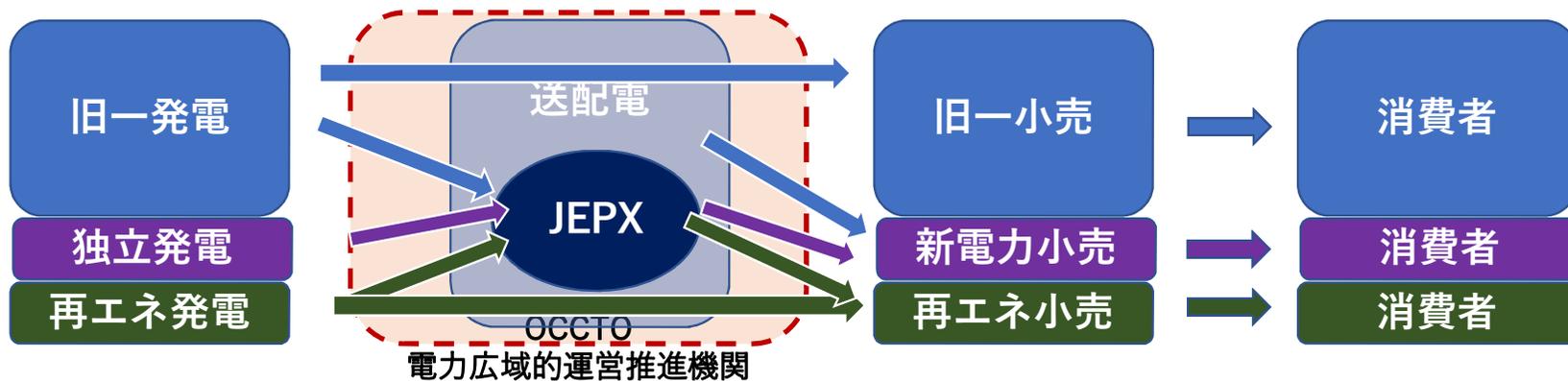


図3:日本国内の全発電量に占める月別の自然エネルギーの割合(2018年) (出所：電力調査統計などよりISEP作成)

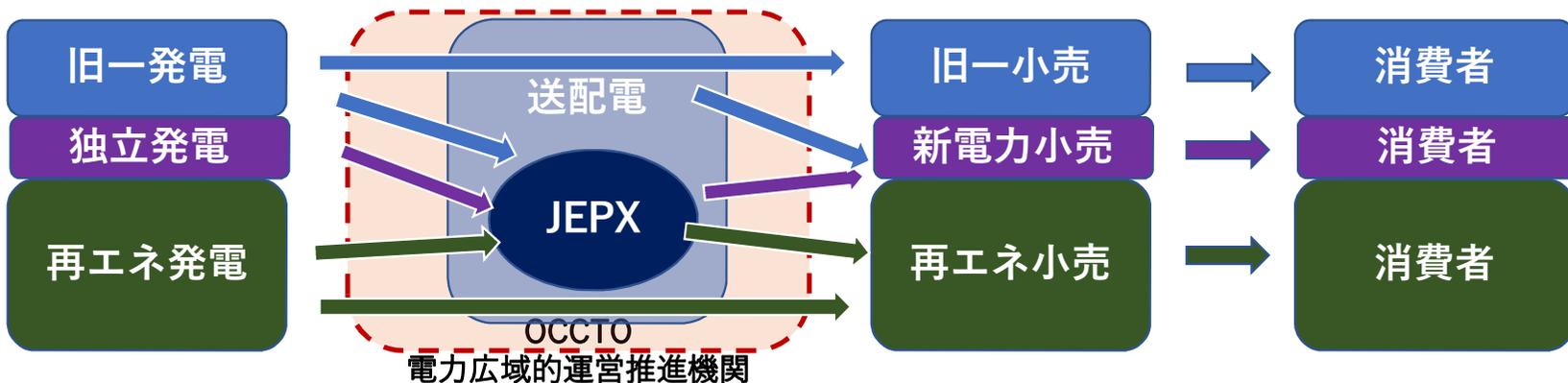
## 2、日本の再生可能エネルギーポテンシャル



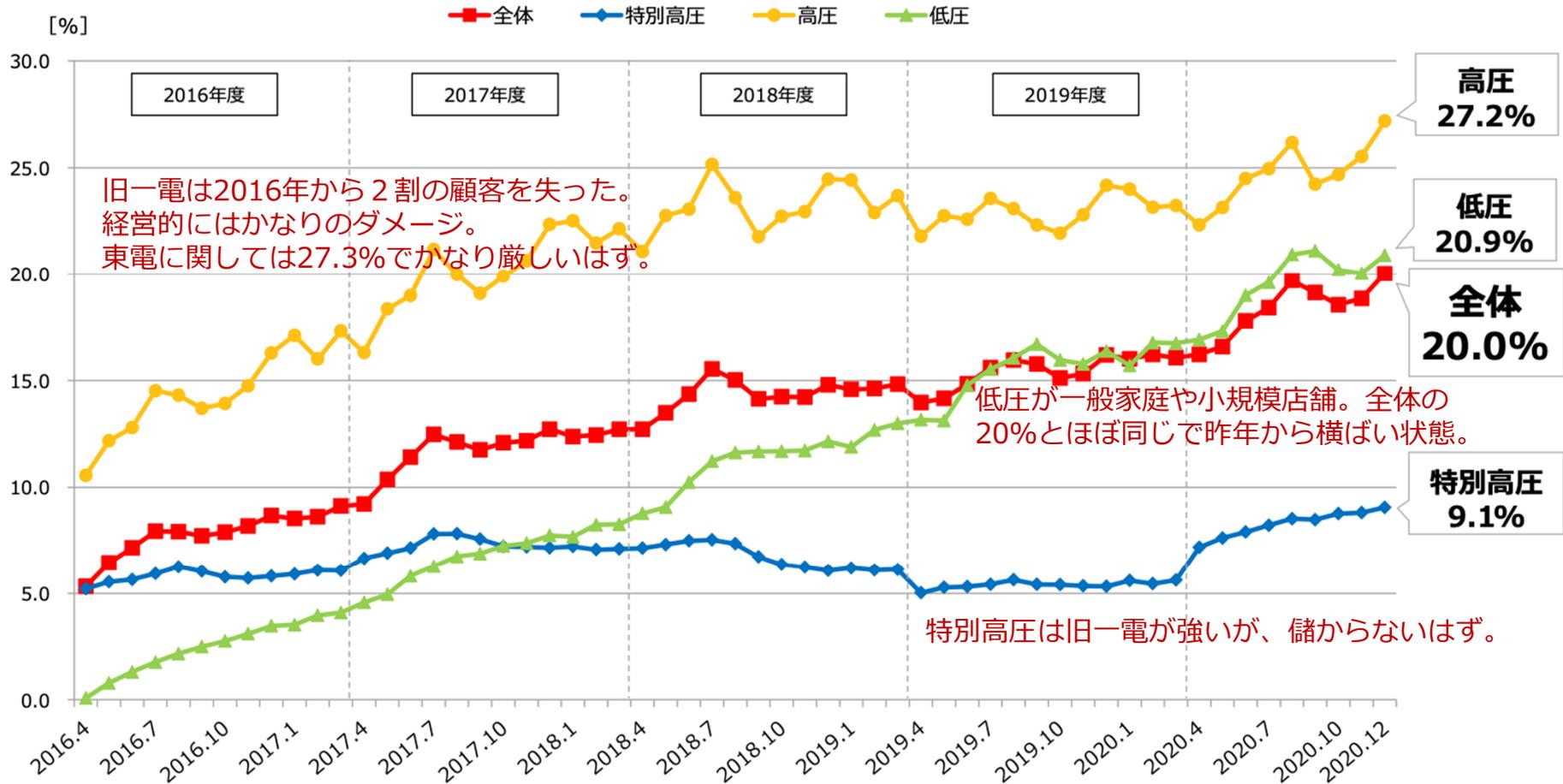
### 3、なぜ新電力を選ばねばならないのか



この変化がどういう意味かわかりますか？東電や関電などの旧一電小売のユーザーが減れば、旧一電の原発や石炭火力の電気を使うユーザーも減るのです。旧一電はあと2割もお客が減れば倒産か、経営の大改革を迫られます。



# 4、最新の新電力シェア状況

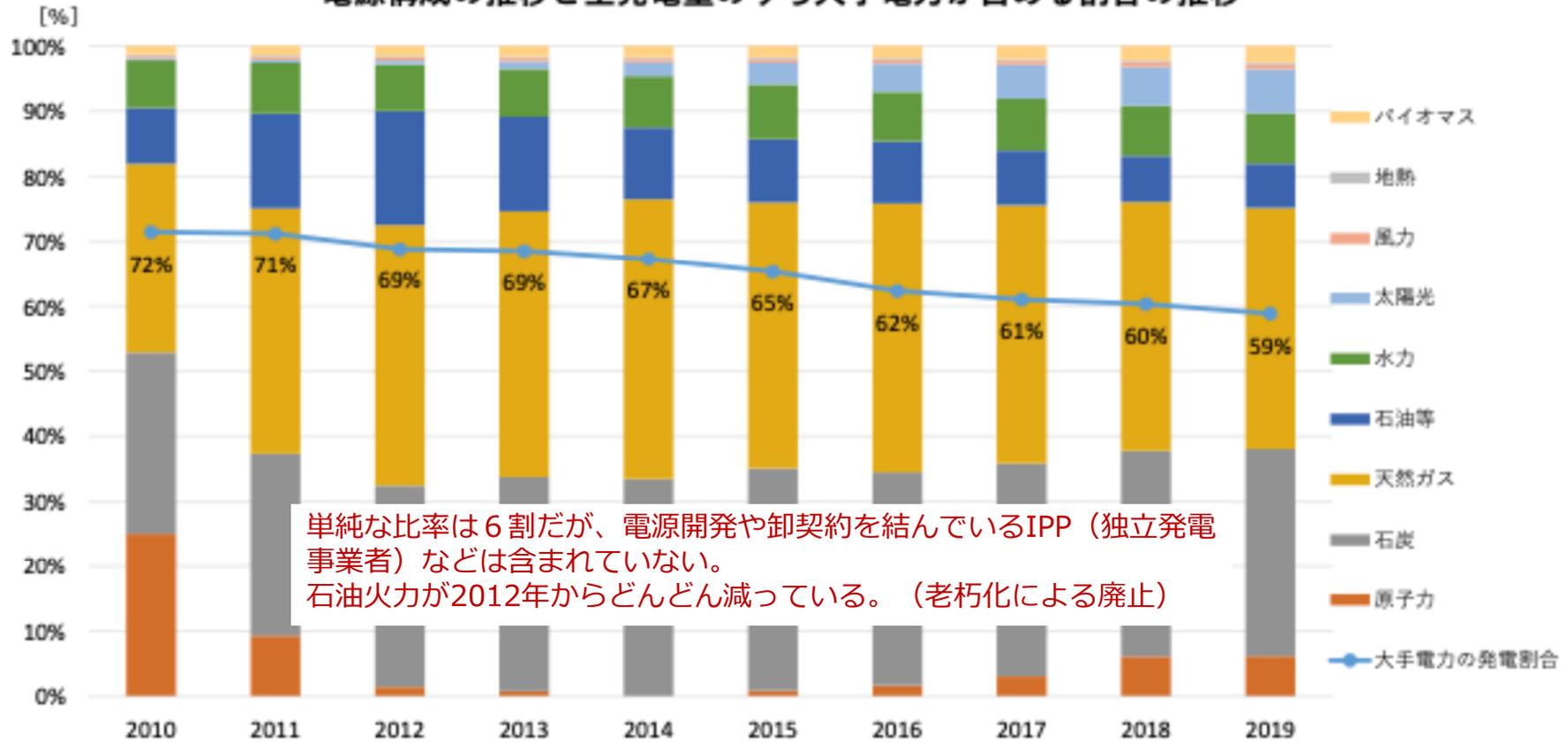


※上記「新電力」には、供給区域外の大手電力（旧一般電気事業者）を含まず、大手電力の子会社を含む。  
 ※シェアは販売電力量ベースで算出したもの。

(出所) 電力取引報

# 5、電源構成と旧一電比率

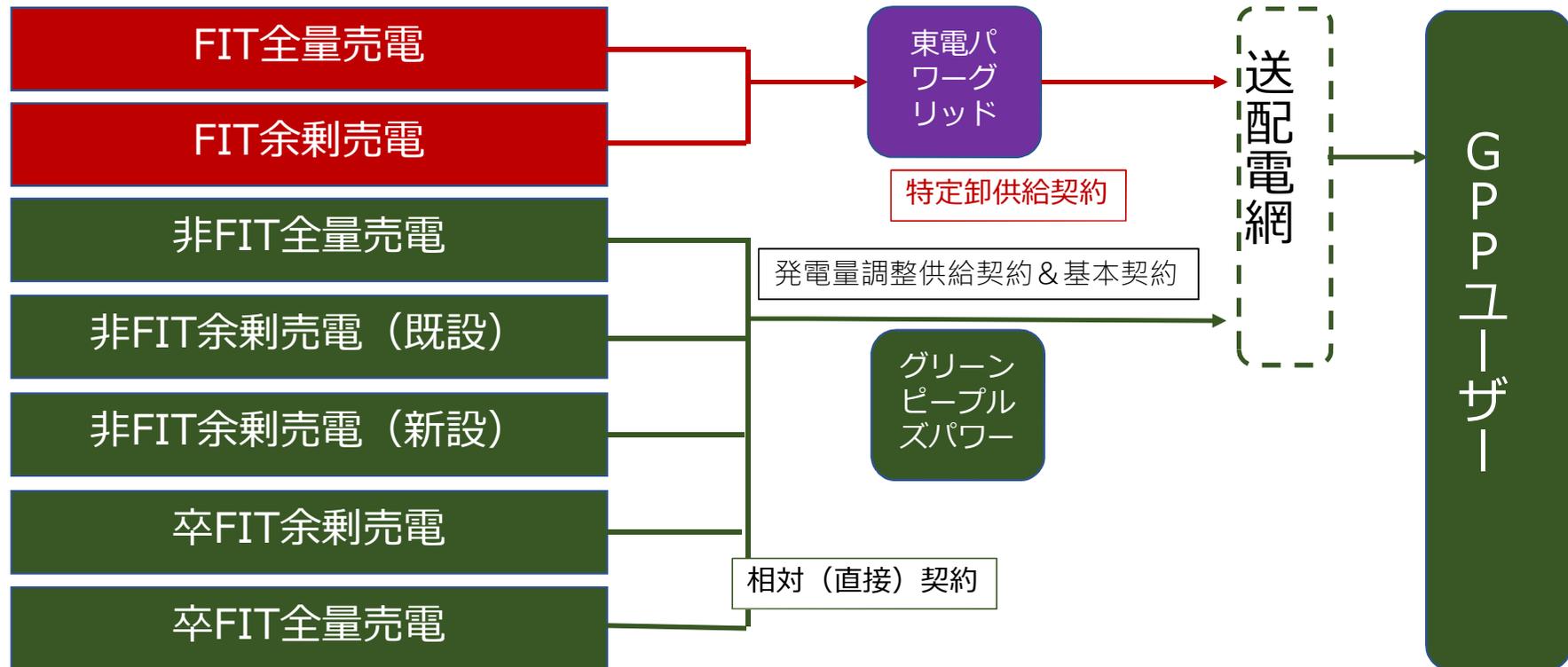
電源構成の推移と全発電量のうち大手電力が占める割合の推移



単純な比率は6割だが、電源開発や卸契約を結んでいるIPP（独立発電事業者）などは含まれていない。  
 石油火力が2012年からどんどん減っている。（老朽化による廃止）

※電源構成は総合エネルギー統計の発電量ベース。  
 大手電力が占める割合は、総合エネルギー統計の総発電量（発電端）に対する、電力調査統計の大手電力10社の合計（送電端）の割合。  
 大手電力10社（旧一般電気事業者の発電部門とJERA）

## 6、再エネ発電所からの電気を自ら調達



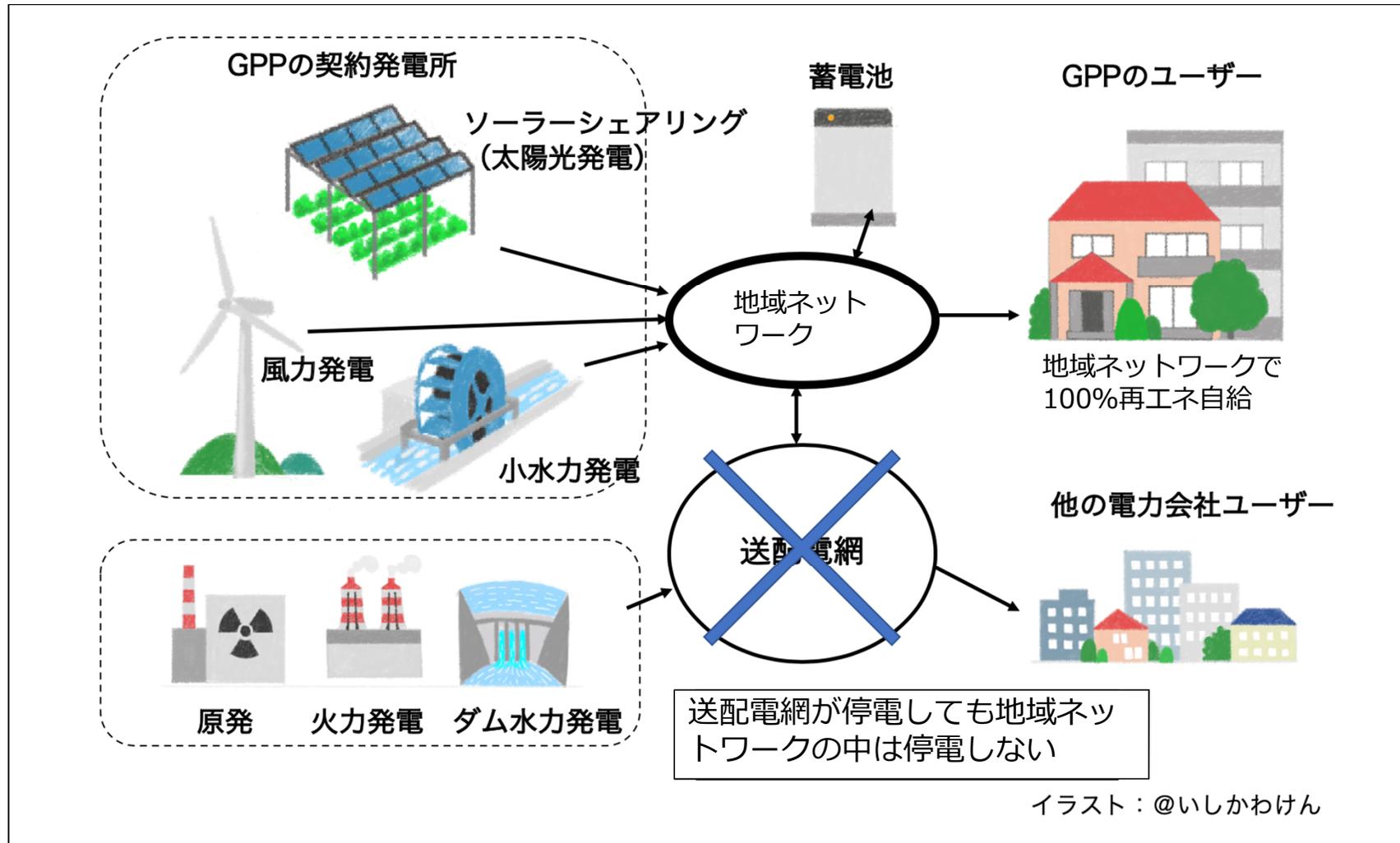
2月から風力発電が加わり再エネ比率は70%に (5月実績)

# 日本で再エネの伸びを邪魔している制度

日本における再エネへの妨害一覧

項目	内容	開始年	問題点	筆者が思う「再エネ妨害」の狙い
送電網への接続制限				
容量不足で接続拒否	送電線に空き容量なしと接続を拒否	2014年	既存原発や火力、計画中の火力などが「通行権」を持っている。原発は福島原発事故の影響で停止中、大型石炭火力は計画中で、どれも実施には使っていないのに、送電線は「満杯」と説明されていた。	再エネを送電線には繋げせない。
接続案件募集プロセス	送電線増強のための仕組み	2016年	再エネが系統接続するためには送電線を増強する必要があるとの理由で、その費用を再エネに負担させる制度。建設費用は10億円の5MW風力発電を作るのに、系統接続費用300億円要求されたりした「悪名高き」制度。実はまだ続いている。	再エネを送電線につなぐが、法外なコストで事業を成り立たなくさせる。
コネクト&マネージ	実質的に空いていれば送電線につながる制度	2020年	送電線は実質的にはガラガラということがわかってきたので、「既得権」を認めつつ、再エネを系統につなぐ制度。既得権発電所が稼働すれば、再エネを抑制する条件。	不十分だが効果はある。しかし非常にゆっくり、のりくりに実施しているように見える。
FIT制度の終了				
入札・FIP制度への移行	政府が決めていた買取価格が入札で決まる。	2021年	太陽光発電・風力発電では250kW以上は入札。250kW未満は太陽光は10円/kWh、風力は16円/kWhへ。洋上風力だけ30円/kWh以上と異様に高い。	買取価格は市場価格並みに下落した。
自家消費 地域活用の縛り	FIT発電所の認定要件が「条件つき」に。	2021年	50kW未満太陽光には自家消費30%が条件となった。50kW以上の再エネには地域活用の条件が課せられた。農地や山間地の再エネは消費施設がないので自家消費は難しい。	50kW未満のFIT終了。ちなみに非FITであれば、これらの要件は関係ない。
電力新市場				
非化石市場	CO2を出さない価値を証書にして販売するもの。	2017年	再エネの価値ではなく「CO2を出さない価値」なので、原発価値が入る。 ①FIT非化石が再エネ、②非FIT非化石（再エネ指定）、③非FIT非化石（指定なし）に別れ、③が原発。	原発の延命。再エネの価値を、とても複雑にして分かりにくくする。本来は再エネと化石の価格差を「炭素税」などで作るべき。
ベースロード市場	原発と石炭火力をベースロードと決める。優先的に系統接続する。	2019年	新電力を対象に、原発、石炭などの電気を買うようにする仕組み。長期の先物買いで、発電所側は安定的な売り先を確保できる。	電力供給枠を一定量のベースロードが占拠する。その分安価だが変動する電源である再エネは押し出される。
容量市場	将来の電源確保の名目で、古い発電所維持のために、新電力からお金を徴収する制度	2020年	第1回入札で約定価格は1.6兆円に達した。新電力は2024年には、kWあたり9200円超円を徴収されることが確定しており、電力自由化が2024年に諸減するくらいのインパクトとなっている。	再エネは事実上ほとんど入札に参加できず、古い石炭、石油、原発の延命のために、毎年1超円を超えるお金が使える仕組み。「炭素・放射能」奨励金と言える。

# 7、地産地消・自立型エネルギー社会へ



# 8、電力小売とは、こういうこと。

